

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額一覧(H31～R4実績)

経常的経費

まちづくり推進計画		自治体経営改革推進計画		実施タイトル	主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額(千円) ※千円未満切り捨て
計画期間:H31～R4							
基本 施策	展開方向	No.	取組項目				
2 サ ー 行 ビ 政 ス	3.民間活力の活用や連携を推進します	19	指定管理者制度、民間移管の活用	一色保育園の民間移管	令和4年度より公立園から私立園へ移管したことにより、国や県からの交付金収入が増加した。 基準年(H30)の積算については、市立15保育園全体の経費から一色保育園の職員数及び児童数を按分し計上した。 R4歳出決算(給付費・市費補助金)128,698,510円 - R4歳入決算(国・県補助金)78,644,964円=50,053,546円	幼児教育・保育課	87,860
		4	1.歳入確保の取組みを強化します	41	新たな自主財源の確保	広告モニターの設置に伴う収入増額	窓口呼出システムの入れ替えに伴い、広告モニターを設置することにより使用料及び電気料を令和4年2月から徴収。(使用料は経常効果、電気料は単年度効果として計上) (取りまとめは市民窓口課)
41	新たな自主財源の確保	広告モニターの設置に伴う収入増額		窓口呼出システムの入れ替えに伴い、広告モニターを設置することにより使用料及び電気料を令和4年2月から徴収。(使用料は経常効果、電気料は単年度効果として計上) (取りまとめは市民窓口課)	北里市民センター	183	
41	新たな自主財源の確保	広告モニターの設置に伴う収入増額		窓口呼出システムの入れ替えに伴い、広告モニターを設置することにより使用料及び電気料を令和4年2月から徴収。(使用料は経常効果、電気料は単年度効果として計上) (取りまとめは市民窓口課)	味岡市民センター	183	
41	新たな自主財源の確保	広告モニターの設置に伴う収入増額		庁舎建設時から設置していた窓口呼出システムの更新に合わせて、広告モニターを設置することにより、行政財産目的外使用に伴う使用料及び電気料を令和4年2月から徴収。(使用料は経常効果、電気料は単年度効果として計上) (取りまとめは市民窓口課)	資産管理課	213	
41	新たな自主財源の確保	広告モニターの設置		平成24年7月の新庁舎オープン時に導入した、窓口呼び出しシステムを、新システムに更新し、令和4年2月から運用を開始した。新システムは、番号案内表示システムに、広告表示を取り入れたものとし、事業者から当該システムのモニター等に表示する広告の掲載料を得ている。	市民窓口課	2,772	
41	新たな自主財源の確保	にぎわい広場使用料		にぎわい広場の使用料の徴収を令和3年度から運用開始	シティプロモーション課	618	
41	新たな自主財源の確保	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る後期高齢者広域連合との委託契約		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る専属保健師を配置し、事業を展開することにより、それに係る人件費及び事務費として財源を確保した。	健康生きがい推進課	10,478	
41	新たな自主財源の確保	就労・生きがいづくり支援事務委託契約		県モデル事業を受託し、高齢者の生きがいづくりに係る財源を確保した。	健康生きがい推進課	4,249	
41	新たな自主財源の確保	市民四季の森キッチンカー出店許可		令和4年度より市民四季の森において公園利用者の利便性向上のためキッチンカーの出店許可を開始した。試験運用が令和4年3月26日～令和4年9月30日、本格実施は令和4年10月1日から。令和5年度も引き続き本格運用を継続中。	みどり公園課	107	
4	2.歳出の削減と合理化を推進します	43		経常的経費の削減	教育ネットワーク管理事業の廃止	第一幼稚園では、教育ネットワークを教育委員会からの連絡や照会・回答でしか利用していないため、平成30年8月末のパソコンのリース期間満了に伴い離脱し、今後は小牧市グループウェアを活用することとした。	幼児教育・保育課
		43	経常的経費の削減	公園照明灯のLED化導入	令和元年度に全公園照明灯(1,378灯)において、LED照明導入し10年間の賃貸借契約を締結したことで、電気料金の軽減を図った。 (賃貸借契約期間:R2.3.1～R12.2.28)	みどり公園課	6,349
		43	経常的経費の削減	スケートパーク川西門扉管理業務委託	スケートパーク川西の管理方法を令和3年8月から門扉開閉から遠隔監視付き防犯カメラ設置に変更した。	みどり公園課	1,576
		43	経常的経費の削減	乳幼児健診事後検診事業の廃止	事後検診は小牧市医師会に委託し、医師会から派遣された小牧市民病院小児科医が保健センターを健診場所として実施していましたが、対象者の利便性や経過観察の観点からかかりつけの小児科医に依頼することとなった。	保健センター	948

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額一覧(H31～R4実績)

経常的経費

まちづくり推進計画		自治体経営改革推進計画		実施タイトル	主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額(千円) ※千円未満切り捨て
計画期間:H31～R4							
基本 施策	展開方向	No.	取組項目				
		43	経常的経費の削減	成人歯科健診事業の廃止	成人歯科健診は小牧市歯科医師会に委託し、輪番制で実施する20歳以上の市民を対象とした集団歯科健診事業である。受診者の利便性及びその後のかかりつけでの定期健診につなげやすいとの利点を考慮し、個別で実施する歯周病予防個別健診及びいきいき世代個別歯科健診の対象年齢を拡充して実施することとした。	保健センター	352
		43	経常的経費の削減	開放用PC2台借上の廃止	市公民館において、一般開放していたが、利用実績が少ないため、リース満了をもって、令和元年度廃止した。	文化・スポーツ課	72
		43	経常的経費の削減	学校体育施設プール開放の廃止	警備業法に基づきプール監視業務を業者に委託することは費用対効果が低いことから、他市町村の実施状況も鑑み、令和元年度以降廃止を決定した。	文化・スポーツ課	2,370
		43	経常的経費の削減	こまなびネットフェイスブック情報発信委託の廃止	今後、こまき市民文化財団と連携して、より良い情報発信に努めていくため、廃止とした。	文化・スポーツ課	552
		43	経常的経費の削減	民生委員・児童委員だより編集委員会時の飲み物購入見直し	市から支出していた飲み物代について、小牧市地区民生委員・児童委員連絡協議会から支出するよう調整し、市からの支出をなした。	福祉総務課	2
		43	経常的経費の削減	市町村アカデミー、公的扶助セミナーの受講見直し	毎年行われるこれら受講について、実績、内容から必要性を再調整し、受講を見合わせることにした。	福祉総務課	83
		43	経常的経費の削減	携帯電話の廃止	機種が古く充電が滞りがちであり、使用頻度も少ないことから、違約金の発生しない契約更新時期をもって廃止することとした。	福祉総務課	25
		43	経常的経費の削減	事務機器(プリンター)の保守委託の廃止	リース終了後に無償譲渡を受けた物件の保守管理料を払ってきたが、使用し続け壊れた場合は他のプリンターで代用することとした。	福祉総務課	51
		43	経常的経費の削減	違反広告物除却委託の回数削減	近年、違反広告物の種類が貼り紙に限定してきており、除却枚数も減少傾向にあることから、業務委託の作業回数をR4から見直すこととした。	都市計画課	136
		43	経常的経費の削減	学級事業の統合	例年の受講者層が重複している「ゆうゆう学級」「つつじ学級」をR4から「ゆうゆう学級」に統合	東部市民センター	140
		43	経常的経費の削減	印刷製本の廃止	東部事業に関する広報チラシ等印刷発注用の印刷製本費をR3から廃止した	東部市民センター	48
		43	経常的経費の削減	学級事業の縮小(社会見学回数減)	R2から縮小(学級での社会見学事業回数減)、R3から廃止(市有バスのみ使用)	東部市民センター	47
		43	経常的経費の削減	学級事業の縮小(社会見学回数減)	R3から縮小(学級での社会見学事業回数減)	東部市民センター	2
		43	経常的経費の削減	団体交流室設置のコピー機リースの廃止	R2.12月のこども未来館オープンに伴わせ、5階の職員(委託職員除)が3階に移動することとなった。これに伴い、現行事務室で使用中のコピー機1台で運用可能であると判断したため、10月末でリース満了となる団体交流室のコピー機については、リースアップしないこととした。(当初リース予定R2.11～R7.10)	多世代交流プラザ	116
		43	経常的経費の削減	相談員業務委託の廃止	障がい当事者などの地域の相談員に相談業務を委託していたが、相談支援事業所が充実してきたことから、令和3年度より廃止することとした。	障がい福祉課	174
		43	経常的経費の削減	ファクシミリ保守経費の削減	令和2年度にファクシミリ4台(本庁・支所間の連絡専用機)の買替を行い、保守契約の必要のない(機器の消耗品に保守費用が含まれる)機器を購入した。	市民窓口課	223
		43	経常的経費の削減	市民税・軽自動車税電子ファイリングシステム借上	新基幹システムへの移行に伴い、再リースする必要がなくなったため、令和元年9月30日をもって再リース契約を終了したため。	市民税課	249
		43	経常的経費の削減	防犯対策巡回警備委託事業	青色回転灯装着車による夜間の巡回警備委託を平成22年度から実施してきた。近年人件費の高騰もあり費用対効果も考慮して見直す必要があったことや、令和元年度に市内100か所に防犯カメラを設置したことなどから、令和2年度末で委託を終了した。	市民安全課	11,728

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額一覧(H31～R4実績)

経常的経費

まちづくり推進計画		自治体経営改革推進計画		実施タイトル	主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額(千円) ※千円未満切り捨て
計画期間:H31～R4							
基本 施策	展開方向	No.	取組項目				
		43	経常的経費の削減	消耗品購入費の財源変更	平成30年度まで市費で購入していた回覧板(消耗品)の購入について同事業の内、区長会への補助金を活用して購入できるよう調整して平成31年度予算より当初予算額を削減した(平成30年度比で30万円減)。	自治会支援室	124
		43	経常的経費の削減	こまき地域づくりフォーラムの廃止	自治基本条例の策定を周知することを目的として平成24年度から開催し、自治基本条例施行後は市民の地域づくりへの関心や参加意識を高めることを目的として開催していた。しかしながら、効果の測定が困難であるとともに、フォーラムの有効性があまり認められない状況にあるため事業を廃止した(R3事務事業評価の結果R4から廃止)。フォーラム廃止後は、地域ミーティングや市民交流テラスの各種事業にて市民のまちづくりへの意識啓発を図っていくこととした。	支え合い協働推進課	354
		43	経常的経費の削減	地域協議会推進市民会議等の筆耕翻訳料削減	地域協議会推進市民会議の実施内容を見直したことに伴い、令和2年度より筆耕翻訳料を削減した。	支え合い協働推進課	106
		43	経常的経費の削減	当初予算編成事務説明会のペーパーレス化	当初予算編成事務説明会のペーパーレス化を実施し、各資料の印刷に係る経費を削減するとともに、紙資源の無駄を省くことができた。	財政課	3
		43	経常的経費の削減	市指定ごみ袋の購入費削減	平成30年度施策評価に基づき、ごみ集積場管理用資材として区に配布する市指定ごみ袋購入費を削減した。	ごみ政策課	90
		43	経常的経費の削減	燃やすごみ収集体制の再編	令和3年10月から燃やすごみの収集委託を9コースから3コースに再編した。それ以前は、1コースごとに契約を締結し、それぞれの契約ごとに専用車と応援車を準備させてきたところ、3コースに集約したことで、専用車と応援車をそれまでの3つのコース内で横断して運用することが可能となり、結果として応援車に要する車両費及び人件費等を削減できた。	ごみ政策課	22,500
		43	経常的経費の削減	会議等の飲み物廃止	【一般事務事業】資源回収団体連絡会議時、【ごみ減量推進事業】子供服リユースイベント時の飲み物を廃止することとした。(R2コロナ禍で会議等が中止となりR3以降の検討した結果)	ごみ政策課	58
		43	経常的経費の削減	コマキッズドリームバスギャラリーの廃止	コマキッズドリームバスギャラリーの廃止	こども政策課	285
		43	経常的経費の削減	子ども体験活動事業の縮小	自然体験活動を行う場の中心である「大山区わくわく体験広場」の維持管理を続けることが困難になり、以前実施していた活動が行えなくなり、体験広場を令和3年度より現状復旧し地主へ返却した。それに伴い、活動内容が自然体験から自然観察中心へ変更となった。	こども政策課	2,110
		43	経常的経費の削減	ビデオ記録撮影委託の廃止	動画撮影・編集を所管する情報メディア係の設置に伴い、これまで委託していたビデオ記録撮影委託を廃止した。	広報広聴課	756
		43	経常的経費の削減	航空写真撮影委託の実施頻度を各年に変更	総務課所有のドローンを活用することで毎年行っていた航空写真の撮影を各年に変更した。	広報広聴課	1,080
		43	経常的経費の削減	換地情報システムの廃止	令和2年10月末の「換地情報システム」のリース期間の満了にあわせ、各換地における地積や従前地、所有者等の情報を管理する「換地管理システム」に、土地区画整理法第76条申請や、補償等の交渉記録を管理する「換地情報システム」の機能を統合させた。	区画整理課	2,690
		43	経常的経費の削減	市議会だより庁内配布の廃止	ペーパーレス化の推進と環境負荷を減らすための取組として、令和3年11月1日号から市議会だよりの庁内配布を廃止し、グループウェア内の庁内掲示板に掲載することとした。	議事課	46
		43	経常的経費の削減	住民監査請求事例集追録代の廃止	今まで毎年度追録していた事例集について、他団体の結果を参考とするために事例集で閲覧していたが、直近の情報については団体のホームページで閲覧することが可能であり、また、住民監査請求の受付件数が少なく、事例集を使用する頻度が少ないため、追録をやめても事務に影響が少ないと判断し、R1年度に見直しを行い、R2年度以降の購読を中止することとした。	監査委員事務局	124

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額一覧(H31～R4実績)

経常的経費

まちづくり推進計画		自治体経営改革推進計画		実施タイトル	主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額(千円) ※千円未満切り捨て
計画期間:H31～R4							
基本 施策	展開方向	No.	取組項目				
		43	経常的経費の削減	大気汚染測定機器保守管理委託料	国道41号と名古屋高速道路小牧沿線の大気汚染状況を測定していたが、令和3年度末をもって測定を終了したため、令和4年度以降は委託料が不用となった。	環境対策課	3,834
		43	経常的経費の削減	大気汚染測定に要していた電気料金	上記大気汚染測定機器廃止にともない、測定の際に要していた電気料金も不要となった。	環境対策課	121
		43	経常的経費の削減	小牧市介護支援専門員研修事業の回数の削減	介護支援専門員の研修について、市内で実施される研修が過多となっているとの意見があり、必要な研修のみ行うよう見直しを行った。	介護保険課	514
		43	経常的経費の削減	介護保険料納入通知書における特別徴収継続者への仮徴収通知の廃止	年間保険料額が決定する前に前年度分の保険料を基礎として算定・徴収する「仮徴収」について、4月当初に仮徴収対象者全員へ通知していたが、R4年度契約分(R5年4月仮徴収発送分)より、継続者については通知を廃止し、代わりにR4年度の本算定の納入通知書中にR5年度の仮徴収予定金額も併せて記載することとした。	介護保険課	78
		43	経常的経費の削減	健康いきいきポイント「チャレンジシート」の年度ごとの印刷の廃止	健康いきいきポイント制度の事業内容を見直し、通年実施へと変更した。これにより、毎年印刷していた「チャレンジシート」が年度に縛られず活用できるようになり、毎年計上していた印刷製本費を必要に応じて計上することが可能となった。	健康生きがい推進課	311
		43	経常的経費の削減	小牧市ウォーキングアプリalkoシステム保守管理委託料	R3年度より、委託内容の見直し及び精査を行い、業者との交渉により経費削減に至った。	健康生きがい推進課	600
		43	経常的経費の削減	所有地及び耕作地等に関する調査の廃止	調査した項目を使用するのは、ごく限られた農業従事者の申請のみであり、窓口で確認することに対応できることから、全ての農業従事者を対象とする調査は、令和4年度から廃止した。	農政課	1,296
		45	既存補助金等の見直し	プロ野球オープン戦賞賜金	平成29年度施策評価において、生涯スポーツ推進事業が減額対象事業となり、賞賜金を削減した。	文化・スポーツ課	460
		45	既存補助金等の見直し	こども夢チャレンジカップの廃止	大会の参加チーム数が伸びず、費用対効果が低いと判断したため令和元年度を最後に廃止した。	文化・スポーツ課	1,500
		45	既存補助金等の見直し	四市交歓体育大会の終結	江南市から大会規模の縮小や開催意義の軽薄化を理由に大会への不参加表明があり、残る3市で実施するのは困難であることから、平成30年度を最後に大会を終結した。	文化・スポーツ課	300
		45	既存補助金等の見直し	高齢者記念品(カタログギフト)の廃止	高齢化に伴い、年々対象者が増加していること、他市町村において実施自治体がないことから令和3年度より廃止とした。	地域包括ケア推進課	5,212
		45	既存補助金等の見直し	敬老金支給額の見直し	高齢化に伴い、年々対象者が増加していること、他市町村の支給状況を踏まえ、令和3年度より支給金額を次のとおり見直した。 90歳:15,000円→10,000円 95歳:20,000円→10,000円 100歳及び105歳:30,000円→10,000円	地域包括ケア推進課	3,700
		45	既存補助金等の見直し	地域組織活動費補助金	補助金の見直しによる減額	多世代交流プラザ	1,512
		45	既存補助金等の見直し	子ども会連絡協議会負担金	市子連解散に伴い廃止 R3より子ども会活動支援事業に組み換え	多世代交流プラザ	1,881

自治体経営改革推進計画 取組実績・行政改革効果額一覧(H31～R4実績)

経常的経費

まちづくり推進計画		自治体経営改革推進計画		実施タイトル	主な取組実績と効果額(円)	担当課	合計効果額(千円) ※千円未満切り捨て
計画期間:H31～R4							
基本 施策	展開方向	No.	取組項目				
		45	既存補助金等の見直し	防犯灯LED化事業	<p>各区で設置、維持管理していた防犯灯について、かかった費用を補助金として支払っていた。防犯灯をLED化するにあたり、従来のやり方ではLED化が進まないことから、防犯灯を区から市へ移管を受け、市で一括してLED化することとなった。 (移管時期:令和元年10月) (リース期間:令和2年3月～令和12年2月、10年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置費補助金:9月まで実施 防犯灯維持管理費補助金:前年10月から当年9月までにかかった経費の補助のため、例年通り実施 電気料金:移管を受けた10月分以降、市で負担 借上料:防犯灯のLED化工事を令和2年2月までとし、令和2年3月から借上料の支払い開始 	市民安全課	11,159
		45	既存補助金等の見直し	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	<p>県補助金が令和4年度より補助対象経費1/3又は補助限度額に拡充されたため。 R02度※800千円(1市町村上限) R03度※1,600千円(1市町村上限)</p>	学校教育課	3,544
		45	既存補助金等の見直し	愛知県外国人児童生徒日本語支援事業費補助金	<p>令和2年度新設時より県補助金 補助対象経費2/3(66%)又は補助限度額であります。令和4年度に愛知県の限度額が増額がされたことにより受取補助金額があがったため。</p>	学校教育課	12,920
合 計							211,515

※行政改革効果額は、自治体経営改革推進計画の期間以前の平成30年度を基準年とし、30年度までの経常的な事業費の削減と新たに31年度以降の歳入確保策の取組みで得た額を算出したものです。